

平成25年度当初予算

「大阪再生」への次なる一歩

「大阪の再生」を実現するため、「次なる一歩」を踏み出します。

府の財政は引き続き非常に厳しい状況にあります。予算編成にあたっては、健全で規律ある財政運営を堅持しつつも、徹底した「選択と集中」により、大阪の成長と府民の皆さんの安全・安心のための施策に重点化を図りました。

特に、特区へ企業を呼び込むための積極的なプロモーションや、国の経済対策を活用した防災・減災の取り組み、発達障がいのある方に対する総合的な支援などに力を注いでいます。また、新たな大都市制度の実現をめざし、大阪府・大阪市の連携を一層進める取り組みを盛り込みました。

平成25年度、これまでつくりあげてきた仕組みや基盤の上に立ち、引き続き、成長と安全・安心の相乗効果による「よき循環」の実現をめざして全力で取り組みます。

大阪の成長のために

特区を核とした成長エンジンづくり

- 関西イノベーション国際戦略総合特区のプロモーション 4,189 万円
特区への産業集積を図るため、国内外に向け戦略的なプロモーション活動を行います。
- 大阪の強みを生かした戦略的な取り組み
- ・バイオ産業の振興(PMDA-WEST 機能の整備) 420 万円
独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)が持つ医薬品等の調査・相談を行う機能を大阪で早期に整備するための取り組みを進めます。
- ・大阪府市医療戦略会議の設置・運営 419 万円
大阪府・大阪市の枠を越えて、医療・健康づくりサービスの向上と関連する産業の振興について戦略的に検討を行います。
- ・バッテリー戦略研究センター機能の強化 5,287 万円
大阪・関西に集積するバッテリー産業の競争力向上のため、新たな需要の創出、企業・研究機関のネットワークの構築等を推進する司令塔機能を強化します。

頑張る中小企業の応援と産業人材の育成

- 中小企業が安心して挑戦できる環境づくり
- ・MOBIOによるものづくり企業支援 1 億 2,285 万円
MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)において、技術・販路・経営・知的財産等、ものづくりに関するワンストップサービスを展開します。
- ・中小企業の資金調達をサポート 融資枠 6,400 億円
- 人材育成・若者と中小企業をつなぐ
- ・新しごと館(仮称)の設置・運営 1 億 2,333 万円
府のきめ細かな就職支援とハローワークの職業紹介業務等を一体的に実施することにより、若者の就職支援と中小企業の人材確保、定着支援の充実・強化を図ります。

新たなエネルギー社会の構築

- 創エネ・省エネの導入を総合的にサポート
- ・おおさかスマートエネルギーセンターの設置・運営 711 万円
大阪府・大阪市共同で再生可能エネルギーの普及促進などエネルギー関連事業の拠点を設置し、エネルギーの地産地消をめざした取り組みを行います。
- ・創エネ・省エネ・省 CO₂機器設置・導入への融資 融資枠 20 億円
金融機関との連携により、再生可能エネルギー発電設備(太陽光パネル等)の設置に必要な資金を融資します。
- 公共施設を活用した再生可能エネルギーの導入
- ・府有施設の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進 285 万円

民が主役 都市魅力の創造

- 大阪観光局の設置・運営 2 億 5,000 万円
「平成32年(2020年)、来阪外国人旅行者650万人」の目標に向け、オール大阪で観光集客を推進するエンジン役となる「大阪観光局」を設置し、民間のノウハウ・手法を生かして、戦略的に観光振興事業を展開します。
- 水と光とみどりのまちづくりの推進 3 億 4,467 万円
水と光で世界を魅了する「水と光の首都大阪」の実現をめざし、民間主導の推進組織「水都大阪パートナーズ」の活動を支援するとともに、大阪府・大阪市合同の組織「水と光のまちづくり支援本部(水都大阪オーソリティ)」を設置。水辺の遊歩道整備等で回遊性の向上、にぎわい拠点づくりを進めます。
- アーツカウンシルの設置・運営 1,697 万円
文化施策を推進する新たな仕組みとして、行政と一定の距離を保ち、芸術文化の専門家等による評価・企画・調査等を行う「アーツカウンシル」を設置・運営。文化活動の活性化を図ります。

大阪の教育力の向上

- 公・私共通の土俵で切磋琢磨
- ・私立高校生等への授業料支援 228 億 2,371 万円
公立・私立を問わず、自由に学校選択ができる機会を提供するため、私立高校生等への授業料の支援補助を行います。
- ・学校経営の支援 1 億 5,000 万円
大阪の教育の羅針盤となる「教育振興基本計画」の実現に向け、効果の見込まれる事業計画を提案する府立学校・私立高校を支援します。
- 府立高校における取り組みの充実
- ・授業評価・授業改善の推進 1,031 万円
魅力的で分かる授業を実現するために、生徒による授業アンケートを行うなど、授業評価・授業改善の取り組みを行います。
- 公立中学校の学力の向上
- ・スクール・エンパワーメント推進事業 4,583 万円
保護者・地域等と連携しながら学力向上に取り組む公立中学校を支援します。
- 発達障がいのある子どもへの支援プロジェクト 370 万円
公立幼稚園・小・中学校(※)において、発達障がい等のある子どもを含めた全ての子どもにとって分かりやすい授業の展開、過ごしやすい学級集団づくりを進めます。また府立高校 4 校をモデル校に指定し、発達障がいのある生徒が卒業後、自立した社会生活を営む力を育みます。
- (※)政令指定都市を除く
- いじめ・体罰を根絶
- ・いじめ対策緊急総合推進事業 4,898 万円
いじめの実態把握、対応までの一貫した取り組みにより、いじめ問題の解決を図ります。また、子どもたちが安心して相談できる窓口を設置します。
- ・運動部活等の指導の充実 300 万円
体罰を含む不適切な指導を防止し、指導内容・方法を充実します。

安全・安心を守るセーフティネットの充実

医療先進都市大阪をめざして

- 重粒子線がん治療施設整備の推進 858 万円
大手前地区に移転する府立成人病センターの隣接地に、最先端のがん治療ができる重粒子線によるがん治療施設の整備を進めます。
- 周産期医療体制の整備 11 億 1,698 万円
安心して子どもを産み育てることができるよう、高度専門的な周産期医療を行う周産期母子医療センターの運営に助成を行うなど、周産期医療体制の充実を図ります。
- 住吉母子医療センター(仮称)の整備 2 億 347 万円
府立急性期・総合医療センターと大阪市立住吉市民病院の小児・周産期医療の機能統合を進めます。
- 公衆衛生研究所の地方独立行政法人化 1 億 2 万円
府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の機能を統合し、地方独立行政法人化に向けた取り組みを進めます。

障がい者の自立と社会参加をしっかりと支援

- 発達障がい児者への総合的な支援 1 億 1,519 万円(一部再掲)
これまで施策の谷間にあった発達障がい児者に対し、早期発見、療育、学校教育、就労支援など乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた一貫した支援体制を整備します。
- 障がい者雇用・日本一の実現に向けた取り組み
- ・企業の取り組みの支援 2,683 万円
府と契約や補助金交付などの関係のある企業等に対し、法定雇用率達成に向けた誘導、支援を行います。また、障がい者を多く雇用する中小企業に対し減税を行うなど、障がい者雇用に向けた企業の取り組みを支援します。
- ・障がい者の就労支援強化 5,374 万円
福祉施設から企業などへの就労を促進するため、地域の就労支援機関と連携し、実習や雇用受入企業の開拓、就職マッチング、職場定着の取り組みを進めます。
- 障がい児者の地域での生活を支援
- ・障がい者の地域生活支援体制の整備 5,379 万円
障がい児者施設に入所する 18 歳以上の障がい者が安心して地域で暮らせるよう、地域移行担当者を設置するなど支援体制を整備します。
- ・重症心身障がい児者の地域ケアシステムの整備 2,276 万円
医療的ケアが必要な障がい児者が安心して地域生活を営むことができるよう、医療と福祉の連携による支援のネットワークの構築を進めます。

子どもを守る

- 児童虐待防止対策の強化 4,854 万円
子どもの生命・安全を守るため、児童虐待の早期発見力や一時保護機能の強化、虐待を受けた障がい児への心理的ケアなどを行います。
- 援護を要する子どもたちへの学習支援 2,250 万円
児童養護施設等に入所している小学生の学習習慣を定着させるため、学習指導員を配置します。

災害に強いまちづくり

- 地震・津波対策
- ・広域緊急交通路 沿道建築物の耐震化促進 4 億 6,912 万円
災害時の救助・救急、消火、緊急物資の供給を迅速・的確に実施するため、広域緊急交通路沿道の建築物の耐震化を促進します。
- ・水門の遠隔操作化、鉄扉の電動化、円滑な避難誘導のための情報提供装置の設置 22 億 2,860 万円
(平成 24 年度補正予算 12 億 4,100 万円を含む)
- 新たな治水対策の推進 7,000 万円
府が管理するすべての河川において氾濫解析を行い、洪水のリスクを公表します。
- 都市基盤施設の維持管理 259 億 5,262 万円
(平成 24 年度補正予算 30 億 2,600 万円を含む)
道路や河川、港湾など都市基盤施設について日常的な維持管理とともに、予防保全の観点から施設の長寿命化を図るなど計画的な維持管理を行います。

治安力の向上

- 地域における防犯力の向上 2,816 万円
地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの設置や子どもや女性を犯罪から守るため住宅街等への防犯カメラの設置を支援することなどにより、地域における防犯力を高めます。
- 繁華街等における防犯カメラの整備 2 億 6,282 万円
繁華街の犯罪発生を減少させるため、キタ・ミナミ地区等の街頭防犯カメラの設置を拡充します。
- 違法ドラッグの根絶 631 万円
大阪府薬物の濫用の防止に関する条例に基づく知事指定薬物を指定するための体制を整えます。

(出典：府政だより NO. 373)

健全で規律ある財政運営の確保

■大阪府財政運営基本条例(平成24年2月10日施行)

財政運営の基本ルールを定めたもので、健全で規律ある財政運営を行うことにより、府民福祉の維持向上を図ることを目的としています。

- 規律の確保
収入の範囲内で予算を組む財政のリスクマネジメント
- 計画性の確保
中長期の財政状況の試算・公表、減債基金・財政調整基金への計画的な積み立て
- 透明性の確保
予算編成過程など財政情報の積極的な公表、新公会計に基づく財務諸表の公表